

大議第380号
令和5年11月27日

大津町町長 金田 英樹 様

大津町議会議長 桐原 則雄



大津町議会からの政策提言について

標記の件につきまして、令和5年9月定例会における各常任委員会の決算審議を経て、今後の町の政策・施策に対する提言がまとまりましたので提出いたします。

つきましては当該提言の趣旨、内容等をご賢察いただき、政策・施策への反映について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度

大津町議会政策提言

令和5年12月

大津町議会

— 町民のニーズに応える新たな町づくりに関する提言 —

世界的半導体企業T S M Cが県内への進出を表明して以降、菊陽町には工場の建屋がほぼ完成し、2024年の稼働に向けて着々と進んでいる。その影響により、大津町も含めた周辺地域において多くの企業が進出や増設を表明し、町外からの作業員や外国人などが増加したことで、町の様子も確実に変化してきている。更には、南阿蘇鉄道の肥後大津駅乗り入れや、阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナル完成、そしてこれから予定している中九州横断道路の整備やJ R豊肥本線空港アクセス鉄道の整備計画なども含め、本町はめまぐるしい変化の真ただ中にあると言える。

その様な中で、大津町が町民の皆様にとって住みよい町となるよう、昨年度に続き本年度も議会からの意見として、新たなまちづくりに関して充実・強化すべき取り組みについて以下のとおり提言する。

1 総務常任委員会からの提言

(1) 行財政改革について

かつて行財政改革というと人員削減が目標とされてきたが、人口増加傾向の当町で業務量調査などにより職員増が求められている。優秀な人材を確保するためにも「長時間労働をなくし、正規・非正規職員の格差解消」などの働き方改革を進める必要がある。

また、同時に健全財政運営のためにも、D X活用による事務合理化を進める必要がある。

(2) 公共交通について

公共交通会議の意義は認めるが、どちらかという事業者や専門家の意見が集約されがちである。一方、地域住民の意見集約は難しいので、巡回バスの実証実験を進めながら、町中心部の空白地域の住民の意見や提案を聞き取ることが大切であり、自治会ごとなどで丁寧に話し合いの機会が必要である。

(3) 移住支援事業補助金の見直しについて

同補助金については、大津町への移住者増に対して効果があるかは疑問が残る。人口減少や過疎地では効果が期待できるかもしれないが、当町で補助金のうち25%の負担をしてまでの費用対効果は望めないと思われるので、

見直しの検討を求める。

(4) 町民の国際感覚の育成と在留外国人の支援

T S M C 進出に伴い外国人居住者が急増しており、身近な生活圏の中で外国人との交流が増えていくことになる。外国人の生活サポートのために言語の理解や、生活習慣の尊重と地域生活の折り合いが大きな課題となる。

町の国際交流事業で姉妹都市間の交流は、国際感覚の育成に効果はあると思われるものの、それとは別に「町内で働いたり生活される身近な外国人」への理解や対応の学習機会の強化が求められている。また、役場の各窓口での外国人対応・相談体制の強化整備が求められる。

(5) 航空機騒音測定について

令和5年2月20日(水)午後2時から3時まで、大津南小で航空機騒音測定を実施したが時間内にジェット機の飛行がなかったとのことで、本来の騒音測定になっておらず結果が不十分ではないか。

住民にとって関心の高い問題であり、測定場所、時間、航空機の飛行予定を把握して、きちんと測定できるように改善対応を求める。

2 経済建設常任委員会からの提言

(1) 肥後大津駅周辺の整備について

T S M C の菊陽町進出は大津町にも大きな影響を与えている。その一つに、マンションや事務所の開発に関する申請や問い合わせが、かつて無いほど激増しているという報告を受けた。

都市計画課ではこれを町発展の100年に一度のチャンスと捉え、今後国内外から大津町に来町される方々を見越し、まちづくりの根幹である「都市マスタープラン」の改定や、「肥後大津駅周辺まちづくり基本構想」の策定に向けたワーキンググループを立ち上げ、検討を進めているとの事。

今後は、県の空港アクセス鉄道事業計画の検討も具体化していくことで、町も基本計画の策定等に関する県との協議も頻繁になっていくものと思われる。空港アクセス鉄道の肥後大津ルート決定は、町民の希望が叶い実現した事業であり、このチャンスを必ず成功させなければならない。

このことから、予算の措置はもちろんのこと、専門知識をもった職員を配置し、難題に対してもしっかりと対応する体制を整えるべきである。

(2) ビジターセンターの整備について

関連して、商業観光課からは、令和6年度はビジターセンターを整備し、利用される方々のニーズに対応したいとの報告を受けた。

肥後大津駅の利用客数はコロナ禍以前の水準を超え、阿蘇くまもと空港、JR豊肥本線、南阿蘇鉄道の結節点、玄関口となるビジターセンターの整備は喫緊の課題である。また、熊本と台北を結ぶ定期便が就航することにより、多様性のある利用者の増加が予想される。具体的には、英語、台湾語などで標記した看板の設置、授乳室、給水機の整備等々、来町者のニーズに沿った駅にすることで、まちの賑わいと活力の創出に繋げていただきたい。

3 文教厚生常任委員会からの提言

(1) 施設の管理や有効活用について

町内の学校施設や体育施設、生涯学習施設の多くは築30年以上のものが多く、修繕や改修等が必要な時期を迎えている。修繕や改修等が場当たりの対応とならないよう、施設の設備や機器等も含めて計画的な予算措置及び修繕等の実施を、昨年につき求める。

また施設の活用については、町民の声を聴きながら、無駄なく有効的に使われるよう改善や創意工夫をお願いしたい。

昨年度、体育施設を指定管理としたが、指定管理制度の成果が出るように制度をうまく生かして更なるスポーツの推進につなげていただきたい。

(2) 外国人増に向けた取り組み

昨年度の要望時点で町内に住民票を持つ外国人の数は500人を超えていたが、更に現時点では600人を超える状況となっている。町においては、窓口での多言語対応や、学校教育課での外国にルーツを持つ子供たちへの支援など対応されているが、福祉や教育の分野において更なる充実を求める。

なお、今後、TSMCの第2工場、第3工場が進出する場合においては、台湾などからの関係企業も含め更なる外国人増の可能性も十分にあるため、今のうちから対応可能な体制整備を求める。

(3) 町民の健康づくりの推進

国民健康保険や介護保険の医療費は年々増加しているが、それを抑えていくためにも町民の健康維持が必要となっている。町でも昨年度の健康ポイントの取り組みや、地域活性化企業人などの民間企業を活用して健康事業などを進め

ているが、引き続き裾野を増やして、町民の健康意識の向上と、最終的には医療の増加抑制の取り組みを推進するよう求める。

4 議会事務局機能の充実

これまで議会では、議会の政策形成や提案機能の強化、及び住民との接点づくり、広報・公聴などの情報発信強化に努めてきた。併せて、現在、議会活性化特別委員会を設置し、議会活性化や議員のなり手不足に向けた取り組みとして、議員定数や報酬、政務活動費についての議論や、住民への情報発信の更なる強化に向けた取り組みを進めている。

今後、これらの取り組みを推進していくためには、現在の議会事務局体制を強化して対応するため、人員増などの事務局機能の充実を整えるよう検討いただきたい。